

「北海道価値創造パートナーシップ会議～新たな北海道総合開発計画に向けて～」 における主なご意見

(会議のテーマ) 『人が輝く地域社会～「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備・対流促進』

1. 世界水準の価値創造空間の形成・対流の促進

(北海道の生産空間)

- ・北海道の生産空間ほど豊かな場所はない。新しいことに取り組みやすく、新たな人を受け入れる環境があることから、将来は暗くないと考える。
- ・北海道総合開発計画は昭和27年から長い年月で進められており、農村地域においても自然を破壊しない事業など様々な恩恵を受けてきた。この環境があったからこそ地域資源を活用でき、癒やしや心の豊かさが生まれてくるものと感謝している。

(世界に目を向けた意識・海外ネットワーク)

- ・世界水準の価値創造空間といっても、世界水準がどのようなものか知っていないと語ることはできない。子供の頃から外国人とコミュニケーションを取るなど価値観の醸成や、グローバルマインドを身につけることが必要。
- ・10年、20年先を見据えて、ASEANの国々のリーダー候補を北海道ファンにするため、子供の頃から北海道に留学等で呼び込むといった取組も必要ではないか。
- ・10年後、20年後の北海道を見据えると、今は挑戦すべき時期。1度や2度の失敗であきらめてはいけない。多くの人々がサハリン航路を活用してどんどん挑戦して欲しい。サハリン航路は、日本の素晴らしい食材等を世界に向けて売り込むルートとして活用できると思う。
- ・北海道では、食や健康に対する意識、さらには、女性の社会進出に関する価値観が低いのではないかと考える。世界に打って出るには、意識・価値観を変える教育も必要。

(定住・交流環境の整備)

- ・消滅可能性都市と言われている地域でも、素晴らしい資源を地域の人々が活かす取組を行うことで人口流入に繋がっている。これは、人口流入の潜在力を十分に活用すれば人口の減少を食い止めるのは難しくとも、消滅可能性を低くできるということ。一方、人口流出を食い止めるには、働く場のほかに地域に学ぶ場が必要であり、それがうまく循環するという仕組みが望まれる。

- ・人が暮らす際には、子育ての環境が重要。子どもの遊び場が少なくなり、トップレベルの能力の低下、糖尿病発症という問題が生じる。冬でも屋外で活動できるような遊びの場をつくる仕掛けをどう考えていくかが大事。
- ・高齢者にとって交通は大きな問題。要介護の人から元気な人まで様々な世代が集まる交流サロンを開設しているが、自力で公共機関を利用して集まるのは大変難しい。
- ・冬季集住が他地域で展開されないのは、本当に困っていないからではないか。最近是一年中心集住したいという要望があり、実験的に取り組んでいる。資金をどう捻出するかが課題。
- ・障がい者であっても他の人と同じようにできる環境であれば、障がい者ではなくなる（例えば、車の運転）。バリアフリーの考え方を広げれば、障がい者の活動の場が広がっていく。
- ・豊富町は、重度のアトピーの症状に悩む患者を中心に全国から湯治客が集まり、交流人口が増えてきている。しかしながら、受け入れ・交流の場が不足しており、場の確保には、既存ストックの活用のほか行政の理解・支援も必要。
- ・ユニバーサルデザインの観点から見ると、空港を一步出た途端、移動が大変になるのが現状。誰が来ても楽しいまちづくりを進めることが重要。

(移住者の受入れ)

- ・首都圏を基準とする画一化した制度が、地方には合わないことも多い。地方だからこそやりやすいということを打ち出していければ、優秀な人が集まると思う。
- ・Iターンでいきなり生活をシフトするのは難しい。お試しや練習できる環境や期間が必要。Iターンだけでなく半町民的に通ってくる人も加えれば、中間的なグラデーションのあるコミュニティも考えられる。
- ・空いている家が多いが、農家には家を売る感覚がない。誰かに貸してあげても良いという声が出ない。市場に流通するのは市街地に限られている。本州の方には空き家でも面倒で貸さない人もおり、地元の人々の仲介で信用し貸し出す例もある。
- ・移住者の仕事は農家の手伝いや除雪作業など安定しないものが多く、諦めて地域を離れる人もいる。農家希望者を募集し行政が必要な資金を支援するなど、受入体制を整備できればよい。
- ・地域のコミュニティに関して、移住者を温かく受け入れている。町内会会合への出席や草刈りや清掃などの活動を通じて移住者が地域に溶け込む努力も必要。移住者には町内会参加を義務づけている地域もある。

2. 人材の育成・活用

(若者、高齢者、女性、障がい者等が活躍できる環境整備)

- ・ 都会出身の大学生も農業や水産のアルバイトを経験する中で、就職活動を突破できる人間力が身についていく。こうした学生たちが地域で就職できる場を作っていくことが重要。
- ・ 起業・移住意欲のある若年層の支援が重要。
- ・ 次世代を担う若者の育成はもちろん大事であるが、高齢者の知恵をいただくという視点も重要。高齢者自身の生きがいにも繋がり、北海道全体が元気になるのではないか。
- ・ 北海道では製造業の認知度が低く、人材の確保に苦勞している。高齢者や女性が働けるように、従業員健康意識を高めたり、働きやすい作業環境の創出に取り組んでいる。
- ・ 地方の農村では、人材の確保が大変で、男性の常勤雇用は難しい。子育て期に社会と関わるきっかけをつかめなくなってしまった女性は少なくなく、そうした女性の活用を進めることが重要。人材はまだ眠っている。
- ・ 地域の中には、働くパワーがあるが、育児の面で就業が難しいといった人は多い。いつ来ても、いつ帰ってもよいという「わがままパート」という仕組みを作り、従業員に好評。
- ・ 日本では、障がいがあるとそのことを隠そうとしてしまう。障がいを持つ人の個性・能力を伸ばし、その個性・能力が労働面でも発揮できるような環境づくりも必要。

(起業・創業支援)

- ・ 社会人を育成する人材育成事業に対する政府支援の充実が望まれる。6次産業化についても、小さなビジネスの資金繰りからサポートしていくような仕組みが望まれる。
- ・ 小さなビジネスを促進するためには、例えば廃校等を活用したインキュベーター機能を持つ場が望まれる。それを大学と行政で連携して支援していくことが重要。
- ・ クラウドファンディング等、資金を集めるための多様なシステムの構築や、起業に失敗した人が再チャレンジできるような仕組みづくりが必要。
- ・ 起業家支援の施策が様々講じられているが、都市で働けない人が地域で起業できるほど新規創業は甘くはない。将来性があり、可能性がある人に、3年ぐらいいしっかと投資することが大事。新規創業から一定の成果をあげるまでには、少なくとも3年は必要。

(新たなライフスタイル・働き方)

- ・ 一人で月30万円をコンスタントに稼ぐビジネスの創出は難しいが、3万円のビジネスを複数持つことは可能。このような働き方をチームでやることで、お互いをカバーできる。

(地域づくり人材の発掘・育成)

- ・「人こそ資源」は大切であるが、現在の小学校では、雪や道を始め、北海道の魅力や歴史、地理等が十分教えられておらず、「北海道人」としての意識が育っていない。子供たちに「北海道学」を教育できるようなカリキュラムや教材等の開発が望まれる。
- ・昔の小学生向け社会科副読本では、北海道総合開発計画を始め、地域の話が教えられていたが、現在の教材にはそうした内容が含まれていない。また、教員向けのインフラに関する研修会も行われていた。北海道のことを学ぶ仕組みが大切。
- ・地方の大学として、地域を再生し、地域を元気にする人材を育成することを使命と考えている。昨今は、第一次産業や観光等でもICT技術が求められており、地域の産業を支える人材を地域の中で育成することが重要と考える。
- ・大学では学生も教員も外からの視点や人脈を持っており、もっと活用してほしい。特に学生は、限られたエリアで日常生活を済ませがちであり、地域づくりに積極的に関わるための機会、場づくりが望まれている。
- ・社会福祉の仕事をしており、担い手不足が課題。今後、介護分野では、市民ボランティア活動の参加が期待されると思うので、行政と地域住民と一緒に考えていくべき。
- ・知的労働に切り替えるためには、技術面の教育が必要。新しい働き方としてテレワークができてきているのは、個人のコミュニケーション能力の高さや、スキルがあるからである。
- ・「稼ぎ」を一時的にもたらすだけでなく、「稼ぎ」をもたらし続ける持続的な力が重要。

3. 地域資源の活用

(外部からの視点、人材)

- ・農村景観というこれまでに価値のないものに対して、価値を見いだして事業を行っている。北海道にはまだまだこうした魅力が埋もれていると思う。
- ・地域には磨けば光るダイヤモンドのような資源が眠っている。他者の視点の気づきが重要。流水観光も、昭和30年代までは邪魔者以外の何ものでもなかった流水の魅力が都会の人々に発見されて発展してきた。
- ・例えば都会の女性など、明確なターゲットを設定しつつ、地域資源の洗いざらいの総点検が必要。地域の人たちが無価値だと思っていることでも、発想を転換してターゲットの視点から見ることによって、新たな価値の創造につながる。

(多様な主体の連携・協働)

- ・農業の問題は農業だけでは解決できない。ステークホルダーとともに世代を越えて取り組むことが重要。農村と都市が共存できるバランスが大事であり、都市住民が、ともに仲間として参加するなど役割を果たすことも必要。
- ・地域資源の開発・新たな価値創造に向けては、地域の人々は保守的であることが多いため、粘り強く合意形成につなげていくことが重要。
- ・利尻島を目指す人は、「北の島」という魅力に惹かれて訪れる。しかし、島内の整備に伴い生活が快適になる一方で帰化植物が増加し固有種が減少するという問題がある。島の人にとっても便利で機能性があり、利尻島を目指してくる人も北の島だと感じる、住んでいる人と来る人とで共有感を持たせる島づくりに取り組むことが重要。
- ・行政、地域、企業、大学は本当にどこまでやるかという本気度が試されている。それによって地域間格差が出てくると考える。

4. 農林水産業・食関連産業

(「食」の高付加価値化)

- ・北海道の一次産品は素晴らしい。そのまま売ってもある程度のお金で売れてしまうが、付加価値を付けて特産物にしていかないと、北海道の人が暮らしていけない。
- ・北海道には菓子の原材料が豊富。北海道に進出して成果を上げている製菓業者を参考にし、類似した商品を製造している全国各地の製菓業者を各地域に誘致すれば良いと思う。
- ・6次産業化は、「地産地消」ではなく「地産他消」を目指して、全国の他地域や諸外国とのネットワークを構築していくことが重要。
- ・農業生産者と物流事業者や大消費地の商社等で持っている情報に大きなギャップがある。農産物が1年中あると思われる。デジタルだけでなくアナログな情報発信も重要

(農山漁村の活性化)

- ・漁業者の高齢化が進んでいる。漁業が儲かり、若い人にとって魅力的な産業になる必要がある。産学官金の連携で研究開発をしなければ、高付加価値化・差別化は難しい。
- ・農地の規模拡大で生き残りを図っていかなければならず、若者は収益性の追求に追い込まれている。自らが地域や農業に魅力を感じることで地域を守ることができる。

5. 観光

(観光地域づくり)

- ・北海道は四季がはっきりしており、リピーターにつながりやすい。日本旅館には、着物・畳・布団等、日本文化が凝縮されており、外国人は興味を持って来館している。
- ・観光に関して、素晴らしいガーデンは道内各地に存在しており、ガーデン街道の他にも様々なルートを開拓し魅力を発信してほしい。地域の関係する主体が連携して物語（ストーリー）を作っていくことも重要。
- ・北海道新幹線開業を来春に控えているが、地域には体験観光メニューが少ない。食を中心した体験観光メニューを作ろうと、一次産業や加工業者と協働で取り組んでいる。

(外国人旅行者の受入環境整備)

- ・富裕層の外国人観光客がプライベートジェットで北海道に来ることができるようにする必要がある。多くのチャンスをロスしていると思う。
- ・冬期間に、道外や海外からの観光客がレンタカーで来るが、雪道に慣れていない。安全な交通のため、こういったレンタカーに何か印を付ければとよいと思う。
- ・訪日外国人も個人旅行にシフトしてきており、レンタカーやバス、JRの利用が増加。しかし、バスやJRには大きなスーツケースを収容するスペースが少ない。
- ・オリンピック・パラリンピックを見据えた合宿誘致の問題は宿泊施設。バリアフリーの部屋が少なく、宿泊施設のある札幌との間をバスで送迎しているのが実態。地域に合宿施設があれば良いが、オリンピック・パラリンピック後の活用が課題。

6. エネルギー

(地域の資源を活用したエネルギー)

- ・昔は厄介者でしかなかった強風が、風力発電により資源に変わった。こうした資源がありながら、使っていない、気づいていないこともあるのではないか。
- ・風力発電を活用し、水を電気分解すると、水素のほかに酸素と電気分解装置からの余剰熱が得られる。運搬が難しい熱と酸素は熱源等として地域で使うことができる。化石資源に替えて、このような地産のエネルギーを活用していくと、地域に対しても仕事や雇用の創出につながると思う。

(省エネルギー社会の実現)

- ・製造業には安心、安全、安定的なエネルギーが不可欠。節電や省エネ、いかにロスを少なくするか等、毎日一所懸命努力している。長期的には水素等も検討してほしい。
- ・電力以外の新しいエネルギーやコージェネレーション等の活用をし、エネルギーの負担が偏らない社会構造に取り組むべき。

7. その他

(開発計画の実現)

- ・北海道開発局や国土交通省が「新しい公共」という言葉を初めて使って新しい施策を提案したにもかかわらず、他省庁が自分たちで考えたかのように使っている。国土交通省は自分たちの良い施策を道民に知ってもらうよう力を入れていくべきと日頃感じている。
- ・北海道総合開発計画についても、人々に知ってもらうこと、知ってもらうための仕組みづくりが重要。
- ・視点・論点でまとめられている基本的な考え方や地域構造、人材確保、対流の促進など施策の完成度は高いものであり、北海道開発局でしかできないことも多くあると考えるが、北海道開発局をいかしてどう実現していくかが伝わってこない。この部分を道民に見える形で行えば、地域の様々な活動の後押しとなる。
- ・行政に期待することは、今後30年後の北海道を見据えて人口400万人時代を意識し政策を実行していく上で、従来の常識やルールにとらわれないで新しいことにチャレンジすることであり、このような思いを持って地域と関わっていただきたい。